

1. 第3次総合計画における施策の体系									
目指す都市像(政策)	番号	1	名称	安心・安全なまち					
施策	番号	3	名称	消防体制の強化					
主担当部	危機管理室		主担当課	危機管理課			部長名	西村 良輝	
関係部			関係課						
2. 施策の基本方針(第3次総合計画の基本方針をもとに記入する)									
この施策の目的	檀原市消防団・檀原消防署と自主防災組織が連携して、火災や複雑・多様化する災害や事故に迅速かつ的確に対応できる消防体制の構築を目指す。								
3. 施策の現状分析(第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する)									
この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、具体的な事項について				社会環境や国・県の動向など、施策を取り巻く環境について				
	少子高齢化が進む中、豪雨災害等の自然災害や多様な事故災害及び住民ニーズの変化に対応するため、消防体制の充実が求められている。				東日本大震災以降、市民が東海・東南海地震に対する備えの認識が高く、自主防災訓練・消火訓練等を行う自治会が増えた。また、高齢者や独居老人宅が増加し、火災に対して迅速に対応できる消防体制が求められています。				
これまでの成果	就業構造の多様化、就業場所の広域化に伴い消防団への加入が困難な状況ありますが、火災発生時には、関係機関と協力し、火災の鎮圧にあたった。また風水害時においても、連携を図り迅速に対応した。								
4. 指標及びコストの推移									
指標の推移	施策指標①(成果指標)	消防団加入率(条例定数達成率)	23年度 実績	24(評価)年度 目標	25(今)年度 実績	25(今)年度 目標	26(来)年度 目標	29(総計)目標 年度 目標	備考欄
	施策指標②(成果指標)								
	施策指標③(成果指標)								
	施策指標④(成果指標)								
	施策指標⑤(成果指標)								
	コストの推移(単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	見込み
	歳出(直接事業費)(a)		1,394,794	1,882,667	1,587,971	1,386,100	1,274,542		
	歳入(b)	受益者負担額				1	1		
		国や県からの補助金その他	771	5,450	6,290	2,613	2,613		
	(a) - (b) = 一般財源		1,394,023	1,877,217	1,581,681	1,383,486	1,271,928		
	正職員	従事者数(単位:人)	2.30	2.50	2.80	2.80	2.80		
		人件費(c)	14,407	15,508	17,368	17,368	17,368		
	トータルコスト(a) + (c)		1,409,201	1,898,175	1,605,339	1,403,468	1,291,910		

5. 施策の評価						
有効性の評価	この施策の成果の達成度かどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性かどうか	2	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	複雑多様化する火災や事故に迅速かつ的確に対応し、あわせて自主防災組織の訓練指導等を行うことで地域防災力の要となる消防団の消防体制強化につながり、安全・安心のまちづくりにおける施策向上の基本となります。また、施策指標にある消防団の加入は他の市町村同様に困難な状況ではありますが、中和広域消防組合管内の加入率は平均91%に対して、檀原市消防団の平成24年度実績は94%と達成度はやや高い。				
	市政全般に対する貢献度かどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	消防体制の強化は、消防団と消防機関が相互に連携し、迅速かつ的確な消防活動を行うことで、市民が安全・安心な生活を送るために不可欠であり、貢献度は非常に高い。				
6. 施策の課題						
この施策の課題	多様化する消防団業務や自主防災組織等からの訓練指導の要請に応じるため、団員の確保や資質向上及び消防団活動の活性化を図る必要がある。また、住宅火災における犠牲者等を減少させるため、住宅用火災警報器の設置及び普及啓発などにより市民への防火意識の高揚を図らなければならない。					
7. 次年度以降の施策の方向性						
総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	2	1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明	市民の生命、財産を守るため、想定される様々な災害に備えて、迅速かつ的確な対応をとることが出来る統括施設としての消防団拠点施設の早期完成を目指す。				
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する	
	説明					
8. 構成事業の方向性 (それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する)						
1次評価	説明	消防体制の強化において、地域防災力のリーダーともなる消防団は、消防署・自主防災組織との連携強化が必要である。また消防団拠点施設建設や老朽化となっている消防団車庫の建替えも検討しながら、資機材の拡充や団員の確保を進め強化を図っていきます。				
2次評価	説明					

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

※下記評価の解説

- ・貢献度—事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。
(a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業)
- ・方向性—事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。
(拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する)
- ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)—施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。
(優先度が高い順に A、B、C、D)

(ソフト事業、内部管理・維持管理事業)

課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
						貢献 度	方向性	優先度 (ソフト任意)
危機管理課	○	ソフト 義務	住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うする為、各種の災害に的確に対応できるよう警防戦術及び資機材の高度化等の警防体制の充実強化を図るとともに、地震や風水害等の大規模な自然災害等への備えを強化する為、広域的な消防体制を整備する	1,310,541	1	a	拡大する	B
広域消防事業の充実		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
危機管理課	○	ソフト 義務	専用回線や通信設備の維持管理を実施し、消防設備や消防危機についても定期的に機能の確認を行うと共に、防災拠点でもある消防団拠点施設の整備を図る	216,926	2	a	見直しながらかつ続ける	C
消防団の消防機能強化事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
危機管理課	○	ソフト 義務	消防団に対しては訓練実施費用である運営交付金を交付し、団員に対しては報酬支給等のほか、活動中の怪我等に対する「公務災害補償共済」に基づく補償制度や団員自身の体調管理に係る健康診断を毎年実施するなど、消防団及び団員に対し、少しでも消防活動がしやすいよう支援していく。	49,881	2	a	見直しながらかつ続ける	
消防団等への活動支援事業		ソフト 任意						
課名及び事務事業名 (転記)	評価の種類 (転記)		事業の内容(転記)	H24 決算額 (転記)	事務事業評 価での方向 性(転記)	施策評価		
危機管理課	○	ソフト 義務	消火栓や貯水槽等について、消防署及び水道局と年間設置計画を協議し、計画に基づき水道局が発注する消火栓設置に伴う費用及び維持管理費用を負担する。	10,623	2	a	見直しながらかつ続ける	
消火栓の設置及び維持管理事業		ソフト 任意						

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業			
事務事業名	広域消防事業の充実								
担当課名	危機管理課				課長名	立辻 満浩			
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち						
	施策	3	消防体制の強化						
予算事業名	広域消防事業費								
事業の開始年度	昭和	62	年度	事業の終了予定年度	平成	年度	年度		
対象	中和広域消防組合			事業の内容説明	住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うする為、各種の災害に的確に対応できるよう警防戦術及び資機材の高度化等の警防体制の充実強化を図るとともに、地震や風水害等の大規模な自然災害等への備えを強化する為、広域的な消防体制を整備する				
事業の目的	その施設及び人員を活用して、市民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防除し、及びこれらの災害による被害を軽減すること								
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業					
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業					
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業					
	説明	消防組織法に市町村の責任を明記							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない				
		説明	消防組織の効率化のため、広域化されており、取りやめた場合は市単独で実施することとなる。						
DO実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
	成果指標								
	活動指標①	市内火災発生件数(件)		22		25			
	活動指標②	市内救急出動件数(件)		7,378		6,226			
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
		歳出(直接事業費)(a)		1,273,593	1,278,416	1,310,541	1,201,943	1,201,943	
		歳入(b)	受益者負担額						
			国県補助金等その他						
		(a) - (b) = 一般財源		1,273,593	1,278,416	1,310,541	1,201,943	1,201,943	
正職員		従事者数(単位:人)	0.30	0.30	0.60	0.40	0.40		
		人件費(c)	1,879	1,861	3,722	2,481	2,481		
トータルコスト(a)+(c)		1,275,472	1,280,277	1,314,263	1,204,424	1,204,424			
単位当たりコスト	計算式等								
備考(これまでの実績等)									

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	3市1町1村の消防力を効率的に運用することができる							
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い				
		説明	安心・安全な街づくりには、消防力の充実はかせない							
評価	効率性評価	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる				
	経費削減は可能か	説明	更なる広域化の推進							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	奈良県広域消防に向けての取り組みにより、更なる効率化								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	1	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	B			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	消防組織法に明記されており、市の責任により事業を実施しなければならないが、更なる広域化を推進することにより効率化を進める					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		○		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業		
事務事業名	消防団の消防機能強化事業							
担当課名	危機管理課			課長名	立辻 満浩			
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち					
	施策	3	消防体制の強化					
予算事業名	その他諸費・消防団運営費・消防施設整備事業費							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	消防団設備			事業の内容説明	専用回線や通信設備の維持管理を実施し、消防設備や消防危機についても定期的に機能の確認を行うと共に、防災拠点でもある消防団拠点施設の整備を図る			
事業の目的	火災や複雑多様化する災害に対して迅速かつ適切な消防活動を実施するため、通信システム整備や消防設備の充実及び防災拠点となる消防団拠点施設の整備を図ることで消防力強化につなげていく。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	2	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	消防組織法に市町村の責任を明記されており、公共性の高い事業である。						
やめた場合の影響は	3	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	設備の老朽化により、消化や救出に時間がかかり、被害の拡大にもなり得る					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	消防団消防ポンプ車総数		10	10	10	10	10	
活動指標①	消防団消防ポンプ車購入総数		0	0	0	0	0	
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		57,694	537,008	216,926	117,480	3,263	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他	0	0	0	0	0	
	(a) - (b) = 一般財源		57,694	537,008	216,926	117,480	3,263	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
		人件費(c)	5,011	4,962	4,962	4,962	4,962	
	トータルコスト(a)+(c)		62,705	541,970	221,888	122,442	8,225	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	老朽化した設備の更新等により、消防力の向上になっている							
	効率性評価 経費削減は可能か	上位施策 への貢献 度はどう か	4	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	消防設備の充実を図ることによって、消防力強化につながり、安心安全なまちづくりになる。							
ACTION	具体的にどうする ことにより(手段)	火災や台風や地震、複雑多様化する災害に対し、施設や機器を整備することで迅速かつ的確な消防活動が可能になり、被害を最小限に食い止め一人でも多くの住民を救出できるよう、分団ごとの訓練と併せて消防力強化に効果発揮される。又、防災拠点でもある消防団拠点施設において、防災訓練等を実施し市民の防災意識の向上を図ることで、ひいては減災に繋がる。								
	どんなことが期待 できるか(効果)									
修正 行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内 優先 度	C			
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	東南海地震等の大規模災害発生が予想されることから市民の安全を第一とした消防防災活動を実施し、それに沿った予算計画を進めていく。消防団拠点施設の整備に向けて、今年度は建築工事設計業務を実施する。					

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

○ ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		内部管理・維持管理事業				
事務事業名	消防団等への活動支援事業							
担当課名	危機管理課		課長名	立辻 満浩				
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち					
	施策	3	消防体制の強化					
予算事業名	報酬給与費・消防団運営費・消防施設管理費・災害補償基金負担金							
事業の開始年度	平成	31	年度	事業の終了予定年度	平成			
対象	消防団員及び消防協力者		事業の内容説明	消防団に対しては訓練実施費用である運営交付金を交付し、団員に対しては報酬支給等のほか、活動中の怪我等に対する「公務災害補償共済」に基づく補償制度や団員自身の体調管理に係る健康診断を毎年実施するなど、消防団及び団員に対し、少しでも消防活動がしやすいよう支援していく。				
事業の目的	他に本業を持ちながら火災の警戒や鎮圧、災害時の救助等に参加する消防団員に対し、補償や出勤手当等、また、消防団員等に対し、訓練費用を支給することで活動を支援していく。							
妥当性評価 この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
			3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業				
	説明	消防組織法に市町村の責任を明記						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	迅速かつ的確な消防活動を実施するため消防団の役割が重要であり、消防活動の低下を招く。					
D O 実施	指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度	25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	消防団員数(人)		246	259	243	259	259
	活動指標①	緊急出動人数(人)		968	1,019	1,586	1,690	1,690
	活動指標②	訓練等出動人数(人)		5,562	5,855	4,962	5,288	5,288
	コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み
		歳出(直接事業費)(a)		53,584	47,828	49,881	50,427	53,086
		歳入(b)	受益者負担額				1	1
			国県補助金等その他	771	5,450	6,290	2,613	2,613
		(a) - (b) = 一般財源		52,813	42,378	43,591	47,813	50,472
正職員		従事者数(単位:人)	0.80	0.80	0.80	1.05	1.05	
		人件費(c)	5,011	4,962	4,962	6,513	6,513	
トータルコスト(a)+(c)		58,595	52,790	54,843	56,940	59,599		
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

CHECK 評価	有効性 評価 事業は有効か (指標に出ない効果)	成果は向上しているか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
		説明	常備消防が広域化している中、消防団を設置することで、常備消防の機動性が増し、消防の効率化に繋がっている。				
	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い	
		説明	消防団を充実させることで、消防力強化に繋がる				
効率性評価 経費削減は可能か	1	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる		
	説明	出動手当や報酬については条例規則で決められており、低減できない。公務災害補償についても必要不可欠であり、低減余地なし。					
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	地域に根ざした迅速かつ適格な消防活動ができるよう、運営交付金を支給することによって訓練や活動がしやすくなる。また、団員自身は他に本業を持った状況の中での活動のため、補償や手当等の充実を図りながら一日も早く定数に達するよう(現在98%)団員確保に取り組みながら消防体制強化を図っていく。					
	どんなことが期待できるか(効果)						
修正行動	(費用も含み)この事業の今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながら続ける	3 縮小する	課内優先度	-
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する	今後の状況次第では、企業内から団員をお願いする(案)も考えられ、報酬等の見直しも検討していく。		

平成25年度作成 平成24年度事務事業評価表

(作成日:平成25年6月12日)

ソフト事業(義務)		ソフト事業(任意)		○ 内部管理・維持管理事業				
事務事業名	消火栓の設置及び維持管理事業							
担当課名	危機管理課			課長名	立辻 満浩			
総合計画の位置付け	目指す都市像	1	安心・安全なまち					
	施策	3	消防体制の強化					
予算事業名	消防施設管理費・消防施設整備事業費							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成			
対象	消防水利		事業の内容説明	消火栓や貯水槽等について、消防署及び水道局と年間設置計画を協議し、計画に基づき水道局が発注する消火栓設置に伴う費用及び維持管理費用を負担する。				
事業の目的	消火栓の設置や耐震性貯水槽整備等、火災発生に即応できる消防水利を確保することによって消防活動強化につながり、市民の安全を守る。							
この事業を行うことは妥当か	なぜ市が関与しているのか	1	1 義務	法律等(条例を除く)で義務付けられた事業				
			2 任意	公共性や収益性の観点から市が関与すべき事業				
3 任意	市が関与することは妥当でない(縮小、廃止又は民営化すべき)事業							
	説明	消防法第20条第2項において、消防に必要な水利施設は、市町村が設置し、維持及び管理するものと明記されている。						
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 ある程度はある	3 克服できる範囲内	4 ほとんどない			
		説明	火災等発生時の消火活動の低下を招き、安心・安全な町が形成できない。					
指標の推移	名称及び単位等		23年度	24(評価)年度		25(今)年度	26(来)年度	29(総計目標)年度
			実績	計画	実績	見込み	見込み	見込み
成果指標	消防水利数(箇所)		3,516	3,536	3,550	3,570	3,590	3,650
活動指標①	消火栓新規設置数(基)		18	20	19	20	20	20
活動指標②								
コストの推移 (単位:千円)	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	見込み	
	歳出(直接事業費)(a)		9,923	19,415	10,623	16,250	16,250	
	歳入(b)	受益者負担額						
		国県補助金等その他						
	(a) - (b) = 一般財源		9,923	19,415	10,623	16,250	16,250	
	正職員	従事者数(単位:人)	0.40	0.60	0.60	0.55	0.55	
		人件費(c)	2,506	3,722	3,722	3,412	3,412	
	トータルコスト(a)+(c)		12,429	23,137	14,345	19,662	19,662	
単位当たりコスト	計算式等							
備考(これまでの実績等)								

PLAN 計画

DO 実施

CHECK 評価	有効性 評価 事業は 有効か (指標に 出ない 効果)	成果は 向上して いるか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い		
		説明	消火栓を新設、また、貯水槽を設置することで、消防水利の向上が少しずつ図られてきている。						
	上位施策 への貢献 度はどう か	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安全安心な町を目指し、都市化にあった消火栓を設置することで火災発生時に即座に対応できる						
評価	効率性評価	2	1 全くできない	2 あまりできない	3 少しはできる	4 大きくできる			
	経費削減は可能か	説明	設置や維持管理に係る費用はある程度の低減は可能な部分があるかもしれないが、設置計画を減らすと消火活動に影響を与え、余地は考えられない。						
ACTION	具体的にどうすることにより(手段)	震災対策として都市化に合わせた消火栓や耐震性貯水槽整備を行うことで消防水利確保につなげ、それらの維持管理に努めることで、火災発生時に対応できる体制を整える。							
	どんなことが期待できるか(効果)								
修正行動	(費用も含み) この事業の 今後の方向性	2	1 拡大する	2 見直しながらかける	3 縮小する	課内 優先 度	-		
		説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		説明	消火栓設置要望はあるものの設置費用が高額なため、関係機関と協議しながら効率的に設置していく。						